



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 山本 眞也 TEL 075-541-6153

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	78,433	△4.7	6,019	77.0	6,528	70.3	3,599	58.0
27年3月期第2四半期	82,317	2.6	3,400	△17.2	3,834	△24.1	2,277	△22.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,326百万円 (△5.8%) 27年3月期第2四半期 2,469百万円 (△64.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32.64	—
27年3月期第2四半期	20.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	175,511	118,992	64.3	1,023.40
27年3月期	181,029	117,688	61.8	1,014.19

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 112,837百万円 27年3月期 111,827百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	△5.4	12,000	34.2	13,000	26.5	7,500	27.6	68.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	117,673,760株	27年3月期	117,673,760株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	7,416,499株	27年3月期	7,411,647株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	110,259,872株	27年3月期2Q	110,270,441株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 新会社設立について .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	13
四半期ごとの業績推移 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(4月～9月)におけるわが国経済は、輸出や個人消費の回復が弱く、設備投資の伸びも鈍いなど弱含みの動きが見られ回復は緩やかなものとどまっています。一方、米国では景気回復が継続していますが、中国経済の減速や国際金融市場の不安定化などわが国を取り巻く環境は先行き不透明感が高まっています。化学業界におきましては、原料価格が低水準で推移していることや円安の継続など、良好な事業環境が継続しています。

このような環境下における当第2四半期連結累計期間の売上高は原料価格下落に伴う販売価格の改定などにより、784億3千3百万円(前年同期比4.7%減)となりました。利益面では、円安や原料価格の下落の影響に加えコストダウンなどにより、営業利益は60億1千9百万円(前年同期比77.0%増)、経常利益は65億2千8百万円(前年同期比70.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億9千9百万円(前年同期比58.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(注)第1四半期連結会計期間よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。

このため、前第2四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っています。

## &lt;生活・健康産業関連分野&gt;

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤、ヘアケア製品用界面活性剤の需要が一部製品において減少しましたが、家庭用洗浄剤に使われる界面活性剤の新製品の拡販が進んだこともあり、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の需要は国内外とも堅調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定および海外での価格競争の激化などにより、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は296億3千7百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は24億4百万円(前年同期比57.7%増)となりました。

## &lt;石油・輸送機産業関連分野&gt;

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズの新製品の拡販が順調に進みましたが、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が国内自動車生産台数の減少および原料価格下落に伴う製品価格の改定により低調に推移したこと、また潤滑油添加剤も需要の伸びが鈍化していることなどにより、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は191億6千4百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は9億2千2百万円(前年同期比134.7%増)となりました。

## &lt;プラスチック・繊維産業関連分野&gt;

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が電子部品搬送トレー用に加え、海外において医療器具用で拡販が進んだこと、ゴム・プラスチックなどの製造工程で使われる界面活性剤が大幅に売り上げを伸ばしたことなどにより、好調な売り上げとなりました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続いたこと、炭素繊維用薬剤および自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤が中国市場低迷の影響等で需要が低下したことなどにより、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は107億1千7百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は15億6千6百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

## &lt;情報・電気電子産業関連分野&gt;

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズの需要が堅調に推移しましたが、粉砕トナー用バインダーが海外での生産を停止させたことにより、売り上げは横ばいとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が好調に売り上げを伸ばしましたが、電子材料用粘着剤やフラットパネルディスプレイ用樹脂の需要が減少したことにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は96億2千1百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は7億4百万円(前年同期比199.6%増)となりました。

## ＜環境・住設産業関連分野他＞

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況は引き続き低迷しましたが、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーが売り上げを伸ばしました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が海外向けを中心に好調に推移しましたが、建築シーラント用原料の需要は堅調に推移したものの国内市場価格が下落したことで売り上げは大幅減となったことなどにより、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は92億9千3百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は4億2千1百万円(前年同期比397.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、売上減による受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて55億1千8百万円減少し1,755億1千1百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて13億4百万円増加し1,189億9千2百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から2.5ポイント上昇し64.3%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し18億9千8百万円増加(前年同期は4億3千7百万円増加)し、当第2四半期連結会計期間末残高は179億1千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、128億8千9百万円(前年同期は57億7千5百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益62億4百万円、減価償却費43億6千8百万円、売上債権の減少35億6千万円などによる資金の増加が、仕入債務の減少14億8千1百万円、法人税等の支払額10億6千2百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、57億6千5百万円(前年同期は37億7千5百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に56億3千8百万円を支出したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、53億2百万円(前年同期は12億5千9百万円の減少)となりました。これは短期借入金の減少40億1千万円(純額)、配当金の支払額8億8千2百万円などにより資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計業績の状況および直近の原料価格低下や円安傾向にある為替動向等から、平成27年4月30日に公表した連結業績予想から減収増益となる見通しとなったため、次の通り通期業績予想を修正しております。

## 連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	165,000	11,000	11,500	7,000	63.49
今回修正予想 (B)	158,000	12,000	13,000	7,500	68.02
増減額 (B-A)	△7,000	1,000	1,500	500	—
増減率 (%)	△4.2	9.1	13.0	7.1	—
前期実績 (平成27年3月期)	167,045	8,944	10,278	5,876	53.29

※業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## (4) 新会社設立について

成長の見込まれる高吸水性樹脂の製造拠点として、既存の日本および中国拠点に加え、新たにマレーシアに新会社を設立することとしました。

新会社名	SDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN. BHD.
操業開始予定	平成30年第2四半期
総工費予定	110億円

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による  
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更  
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って  
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結  
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来  
にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,016	17,915
受取手形及び売掛金	45,733	42,257
商品及び製品	12,940	10,561
半製品	3,192	3,237
仕掛品	516	351
原材料及び貯蔵品	3,814	4,147
繰延税金資産	1,105	1,117
その他	1,230	1,315
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	84,510	80,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,738	17,442
機械装置及び運搬具(純額)	25,655	24,213
土地	8,829	8,825
建設仮勘定	5,578	7,193
その他(純額)	1,963	1,823
有形固定資産合計	58,766	59,498
無形固定資産		
ソフトウェア	826	725
のれん	1,068	1,001
その他	505	504
無形固定資産合計	2,400	2,231
投資その他の資産		
投資有価証券	33,315	30,350
長期貸付金	2	3
繰延税金資産	320	322
退職給付に係る資産	732	1,224
その他	1,016	1,050
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	35,353	32,915
固定資産合計	96,519	94,645
資産合計	181,029	175,511



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,153	24,763
短期借入金	13,829	9,884
1年内返済予定の長期借入金	879	1,045
未払費用	2,977	3,130
未払法人税等	651	1,226
賞与引当金	1,921	1,814
役員賞与引当金	91	53
設備関係支払手形	804	1,291
その他	4,959	3,099
流動負債合計	52,266	46,308
固定負債		
長期借入金	3,784	3,340
繰延税金負債	5,342	5,123
役員退職慰労引当金	382	374
退職給付に係る負債	540	516
その他	1,026	854
固定負債合計	11,074	10,209
負債合計	63,341	56,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	75,000	77,717
自己株式	△5,722	△5,726
株主資本合計	94,523	97,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,601	11,589
為替換算調整勘定	3,328	3,624
退職給付に係る調整累計額	374	387
その他の包括利益累計額合計	17,303	15,601
非支配株主持分	5,860	6,155
純資産合計	117,688	118,992
負債純資産合計	181,029	175,511

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	82,317	78,433
売上原価	68,770	61,775
売上総利益	13,546	16,657
販売費及び一般管理費	10,146	10,638
営業利益	3,400	6,019
営業外収益		
受取利息	53	37
受取配当金	250	323
持分法による投資利益	335	166
不動産賃貸料	154	145
為替差益	79	68
その他	22	51
営業外収益合計	894	792
営業外費用		
支払利息	143	110
不動産賃貸原価	32	32
たな卸資産廃棄損	205	69
その他	80	70
営業外費用合計	461	283
経常利益	3,834	6,528
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
受取保険金	15	6
その他	—	1
特別利益合計	18	7
特別損失		
固定資産除却損	329	330
その他	2	2
特別損失合計	331	332
税金等調整前四半期純利益	3,520	6,204
法人税等	947	2,263
四半期純利益	2,573	3,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	296	341
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,277	3,599

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,573	3,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	890	△2,011
退職給付に係る調整額	45	12
為替換算調整勘定	△1,039	384
その他の包括利益合計	△104	△1,614
四半期包括利益	2,469	2,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,395	1,896
非支配株主に係る四半期包括利益	74	429

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,520	6,204
減価償却費	4,607	4,368
固定資産除却損	329	329
のれん償却額	66	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△107
退職給付に係る資産負債の増減額	△399	△496
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△268	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△37
受取利息及び受取配当金	△303	△360
支払利息	143	110
持分法による投資損益 (△は益)	△335	△166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△546	3,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△419	2,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,289	△1,481
その他	△775	△781
小計	6,799	13,425
利息及び配当金の受取額	486	643
利息の支払額	△142	△116
法人税等の支払額	△1,367	△1,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,775	12,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△3,800	△5,638
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	45	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△20	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,775	△5,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△845	△4,010
長期借入れによる収入	1,036	169
長期借入金の返済による支出	△430	△439
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△4
配当金の支払額	△827	△882
非支配株主への配当金の支払額	△190	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△5,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437	1,898
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	16,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,914	17,915

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,515	19,686	10,757	9,936	9,421	82,317	—	82,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14	—	250	265	△265	—
計	32,515	19,686	10,771	9,936	9,672	82,582	△265	82,317
セグメント利益	1,524	393	1,162	235	84	3,400	—	3,400

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,637	19,164	10,717	9,621	9,293	78,433	—	78,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	—	185	195	△195	—
計	29,637	19,164	10,726	9,621	9,478	78,628	△195	78,433
セグメント利益	2,404	922	1,566	704	421	6,019	—	6,019

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項(セグメント利益の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントは変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

&lt;参考&gt;

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,413	2,596	14,594	1,713	82,317	—	82,317
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,766	4	778	9	3,558	△3,558	—
計	66,179	2,600	15,373	1,722	85,876	△3,558	82,317
営業利益(又は営業損失)	2,656	△100	735	75	3,367	33	3,400

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,314	3,380	12,726	2,012	78,433	—	78,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,259	—	825	10	4,096	△4,096	—
計	63,573	3,380	13,552	2,023	82,529	△4,096	78,433
営業利益(又は営業損失)	4,750	△32	1,185	86	5,990	29	6,019

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (単位：百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	22,189	(13,106)	5,532	6,279	34,002
II 連結売上高	—	(—)	—	—	82,317
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.0	(15.9)	6.7	7.6	41.3

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (単位：百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	21,647	(12,839)	5,643	4,542	31,832
II 連結売上高	—	(—)	—	—	78,433
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.6	(16.4)	7.2	5.8	40.6

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

## 4. 補足情報

## 1. 連結

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計 平成27年3月期
	(平成26年4月～6月)	(平成26年7月～9月)	(平成26年10月～12月)	(平成27年1月～3月)	
売上高	40,793	41,524	41,994	42,733	167,045
営業利益	1,950	1,449	2,544	3,000	8,944
経常利益	2,251	1,582	3,301	3,142	10,278
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,359	917	1,932	1,665	5,876
四半期包括利益又は 包括利益	1,791	678	6,617	6,254	15,341

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成27年4月～6月)	第2四半期 (平成27年7月～9月)	伸び率 (%)	
			前年同期(2Q)比	前四半期(1Q)比
売上高	39,500	38,932	△6.2	△1.4
営業利益	3,192	2,827	95.1	△11.4
経常利益	3,579	2,948	86.3	△17.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,171	1,427	55.5	△34.3
四半期包括利益又は 包括利益	2,253	73	△89.2	△96.8

## 2. 単体

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計 平成27年3月期
	(平成26年4月～6月)	(平成26年7月～9月)	(平成26年10月～12月)	(平成27年1月～3月)	
売上高	26,016	25,568	26,978	27,045	105,608
営業利益	842	461	1,111	1,413	3,829
経常利益	1,373	1,016	1,688	1,890	5,968
四半期(当期)純利益	1,030	706	1,295	1,330	4,362

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成27年4月～6月)	第2四半期 (平成27年7月～9月)	伸び率 (%)	
			前年同期(2Q)比	前四半期(1Q)比
売上高	25,192	24,486	△4.2	△2.8
営業利益	1,379	1,341	190.5	△2.8
経常利益	2,078	1,942	91.2	△6.6
四半期(当期)純利益	1,567	1,429	102.2	△8.8